

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市Ⅱ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.2%	98.1%	
案内・受付			56.8%	90.3%	
電話交換			73.0%	92.9%	
公用車運転			68.9%	88.2%	
し尿収集			81.1%	97.9%	
一般ごみ収集			89.2%	96.5%	
学校給食(調理)	○	自校式1校で民間委託の試行を実施。その他は、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	90.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	直営を継続予定。	43.2%	34.3%	
水道メーター検針			81.1%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			98.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			58.1%	98.7%	
在宅配食サービス			82.4%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.0%	97.4%	
調査・集計			78.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	63.1%	38.6%
競技場 (野球場、子ニスコート等)	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	3	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	67.3%	46.7%
プール	0	0			0		67.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		44.1%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		30.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		25.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		50.8%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	生活弱者のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		7.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		64.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	霊園には火葬場もあり、分別ごみの強い業務と考えるため。	0		22.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	18.9%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		31.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者を導入することによるメリットが見込めない。	6	指定管理者制度を導入することによるメリットが見込めないと考えている。	20.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情には合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	67.8%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.1%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		58.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	公立民営で行っているため。	0		21.5%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果			
取組状況		業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.5%	28.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務		類似団体	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	委託率
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	28.4%	2.7%
				全国(市区町村分)	
				実施率	委託率
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

本市の職員規模(人口6万人弱)では、庶務事務の担当部局を集約化すること、民間委託することによるコスト減が見込めない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				12.2%	35.1%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	
				98.6%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成完了予定年度		作成割合	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度		
				5.4%	
				15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。